

# 平成26年度決算概況と 平成27年度財政事情のあらまし

阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、平成26年度決算概況および平成27年度予算に係る財政事情をここに公表します。

平成27年10月1日  
阿南市長 岩浅 嘉仁

## 財政事情の公表にあたって

平成26年度一般会計の決算概況につきましては、市民の皆さまをはじめ関係各方面のご協力をいただき、生活環境に係る事業を最優先し、長期的視野での予算の編成・執行に努め、7億5千万円余りの赤字決算見込みとなりました。各特別会計の決算概況につきましても、別表のとおりとなっております。併せて公表いたします。なお、各会計の決算は、議会の承認を得て確定することになっております。

本市の財政状況につきましては、市税において法人市税で景気回復基調を反映して増収し、歳出においては、新ごみ処理施設の完成等により、決算規模は縮小したものの、新まちづくり計画に基づく他の事業が進捗中であることに加え、社会保障関連経費が少子高齢化を背景に年々増加しており、財政構造の硬化化を示す指標である経常収支比率は84.2%となり、依然として義務的経費などの経常経費の割合がやや高くなっております。

こうしたなか、平成27年度予算の執行に当たりましては、市民サービスの低下を招かぬよう引き続き慎重な財政運営をほか、財政の健全化に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

**経常収支比率**  
財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標で、この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応でき、財政構造に弾力性があると判断されます。

**経常経費**  
人件費、扶助費、公債費などで、年々持続して固定的に支出される経費をいいます。

## 4. 歳出の概況

歳出合計 360億7,263万円

維持補修費 2億1,219万円(0.6%)	労働費 3,566万円(0.1%)
貸付金 5億9,000万円(1.6%)	災害復旧費 6,150万円(0.2%)
積立金 8億8,001万円(2.4%)	商工費 2億6,802万円(0.7%)
補助費等 24億8,805万円(6.9%)	議会費 3億2,869万円(0.9%)
繰出金 27億2,885万円(7.6%)	農林水産業費 7億9,888万円(2.2%)
物件費 48億692万円(13.3%)	消防費 14億9,763万円(4.2%)
	土木費 22億7,531万円(6.3%)
	公債費 32億2,728万円(8.9%)
	衛生費 32億2,749万円(8.9%)
	諸支出金 34億2,761万円(9.5%)
	教育費 37億70万円(10.3%)
※ 投資的経費80億3,261万円(22.3%)	総務費 66億7,059万円(18.5%)
公債費 32億2,728万円(9.0%)	
扶助費 61億169万円(16.9%)	
※ 義務的経費 163億3,400万円(45.3%)	民生費 105億5,327万円(29.3%)
人件費 70億503万円(19.4%)	

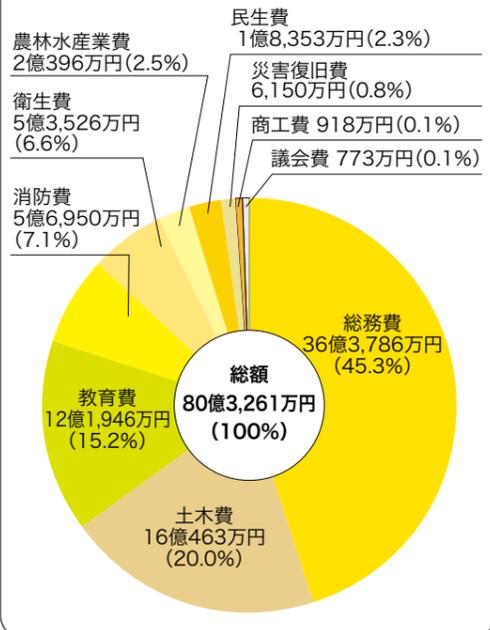
性質別（経済的性質を基準に分類したもの）

目的別（行政目的別に分類したもの）

※投資的経費とは…大部分が公共事業にあたる「普通建設事業費」で施設整備等に支出されます。次年度以降も支出の効果がある経費です。

※義務的経費とは…職員給与などの「人件費」や生活保護などの「扶助費」、地方債の元利償還費である「公債費」などで、支出が義務付けられている経費です。

## 5. 投資的経費の内訳



## 8. 市債現在高の状況

一般会計市債現在高 (平成26年度末)	342億6,739万円
市民1人当たりの市債の残高	451,999円

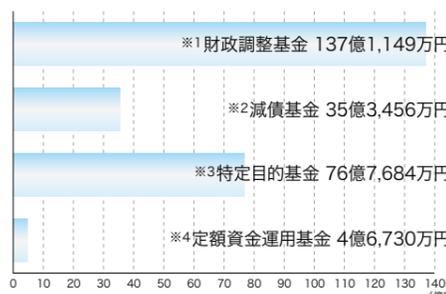
## 9. 行政財産の状況

(平成27年3月31日現在)

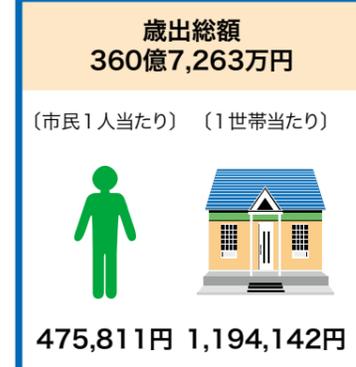
土地	1,898,090㎡	
建物延面積合計 411,730㎡	木造建物 (延面積)	9,298㎡
	非木造建物 (延面積)	402,432㎡

## 10. 基金の状況

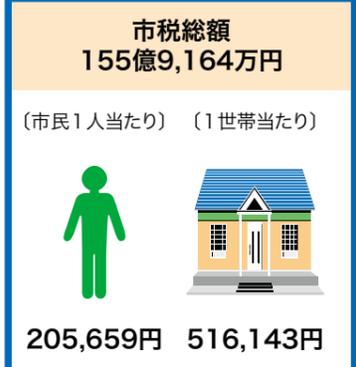
(平成27年3月31日現在高)



## 7. 行政経費支出の概況



## 6. 市税負担の概況



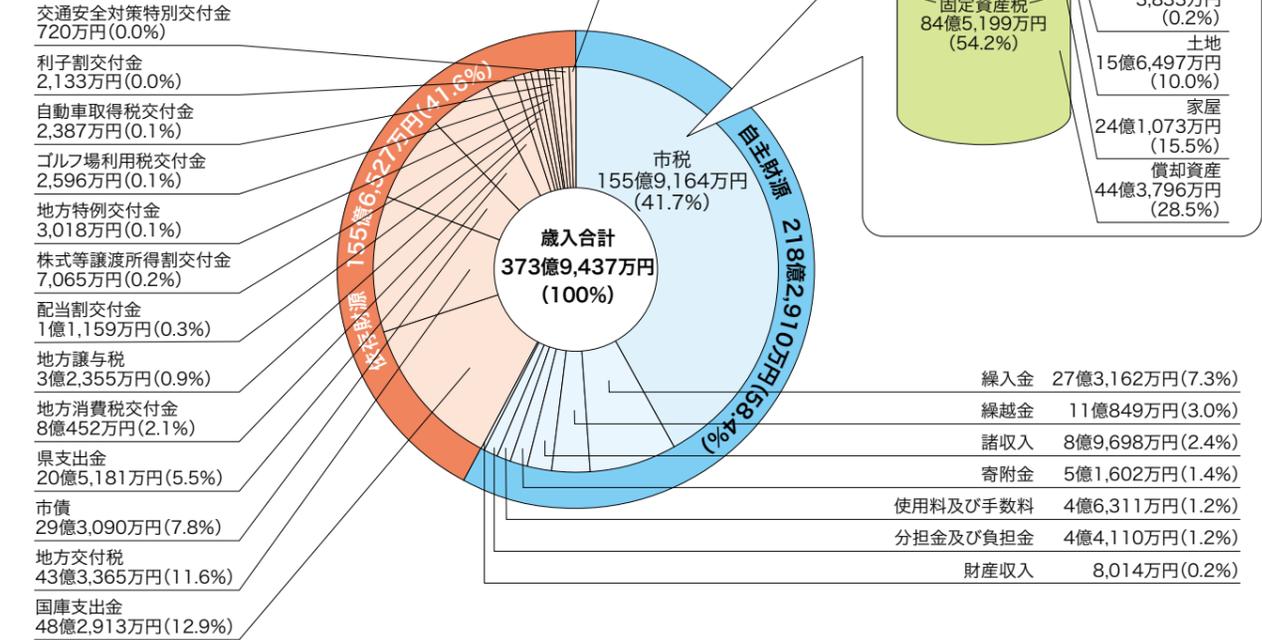
人口75,813人 世帯数30,208世帯 (平成27年3月31日現在)

- ※1 財政調整基金……年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
- ※2 減債基金……公債費の償還を計画的に行うために設けられる基金。
- ※3 特定目的基金……特定の目的のために設けられる基金。
- ※4 定額資金運用基金……特定の目的のために定額の資金を運用するため設置された基金。

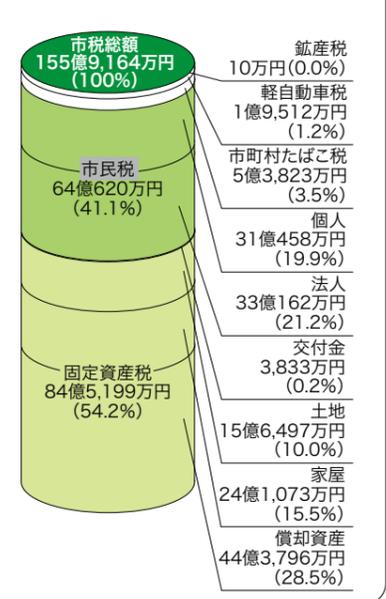
## 1. 決算収支の概況

歳入総額	A	373億9,437万円
歳出総額	B	360億7,263万円
歳入歳出差引額 (A-B)	C	13億2,174万円
翌年度へ繰り越すべき財源D		5億7,107万円
実質収支 (C-D)		7億5,067万円

## 2. 収入の概況



## 3. 市税の内訳



繰入金	27億3,162万円(7.3%)
繰越金	11億849万円(3.0%)
諸収入	8億9,698万円(2.4%)
寄附金	5億1,602万円(1.4%)
使用料及び手数料	4億6,311万円(1.2%)
分担金及び負担金	4億4,110万円(1.2%)
財産収入	8,014万円(0.2%)

# 平成26年度決算に基づく 健全化判断比率と資金不足比率を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」)第3条第1項および第22条第1項の規定に基づき、「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。

## 1. 健全化判断比率

いずれの指標も国の定める基準内です。

指 標	備 考	早期健全化基準	財政再生基準	説 明	
実質赤字比率	—	△3.74% (黒字)	※ 12.47%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 家計でいうと赤字額が年収に対してどれくらい占めているかを示したものです。
連結実質赤字比率	—	△10.69% (黒字)	※ 17.47%	30.00%	すべての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 上記の実質赤字比率を特別会計・公営企業会計(水道・下水道等)を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率	7.0%		25.0%	35.0%	公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率です。 年間の借金返済額が年収に対してどれくらい占めているかを示したものです。市に属する会計だけでなく一部事務組合等に対する負担も含みます。
将来負担比率	—	△44.3% (負担なし)	350.0%		地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率です。 将来見込まれる負債が年収の何年分に当たるかを示したものです。一部事務組合、第三セクター等に対する負担や退職手当負担なども含みます。

注) 指標が「—」と表示されているのは、赤字比率等が負の数値(黒字等)となるためです。実際の数値は備考欄に表示しています。  
注) 指標が1つでも早期健全化基準以上になると財政健全化計画を、財政再生基準以上になると財政再生計画を策定する必要があります。  
※早期健全化基準は、標準財政規模に応じて変動します。

## 2. 資金不足比率

各公営企業会計において、国の定める基準内です。

特別会計(公営企業会計)の名称	資金不足比率	経営健全化基準	説 明
阿南市水道事業会計	—	20.0%	公営企業の資金不足額の度合いを表す比率です。 公営企業の赤字額(資金不足額)が料金収入等の規模(事業規模)に対してどれくらい占めているかを示したものです。
阿南市公共下水道事業会計	—		
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	—		

注) 指標が「—」と表示されているのは、資金不足比率が0もしくは負の数値(黒字)となるためです。  
注) 資金不足比率が経営健全化基準以上になるとその会計ごとに経営健全化計画を策定する必要があります。

### 【標準財政規模】

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額等と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計です。

### 【公営企業会計】

法適用企業に係る特別会計、および法非適用企業に係る特別会計の総称です。阿南市では水道事業、公共下水道事業、羽ノ浦農業集落排水事業の3会計が該当し、原則として料金収入等により独立採算方式で経営を行うこととされています。

## 平成27年度 一般会計予算の執行状況

平成27年8月31日現在

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	収 入 済 額	区 分	予 算 額	支 出 済 額
市 税	144億6,670万円	73億3,393万円	議 会 費	3億4,491万円	1億6,525万円
地 方 譲 与 税	3億2,900万円	8,054万円	総 務 費	42億7,688万円	11億3,212万円
利 子 割 交 付 金	1,600万円	0	民 生 費	101億90万円	37億5,059万円
配 当 割 交 付 金	7,100万円	0	衛 生 費	36億3,157万円	7億7,177万円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,600万円	0	労 働 費	2,730万円	1,073万円
地 方 消 費 税 交 付 金	11億2,900万円	2億4,806万円	農 林 水 産 業 費	8億9,122万円	1億4,856万円
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,800万円	0	商 工 費	4億2,894万円	1億6,572万円
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,400万円	0	土 木 費	31億4,914万円	6億6,944万円
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	88万円	0	消 防 費	15億242万円	4億4,041万円
地 方 特 例 交 付 金	3,100万円	1,505万円	教 育 費	39億862万円	10億4,138万円
地 方 交 付 税	38億400万円	17億4,542万円	災 害 復 旧 費	2億3,537万円	1億576万円
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	950万円	0	公 債 費	31億3,463万円	5,044万円
分 担 金 及 び 負 担 金	4億3,635万円	1億3,334万円	諸 支 出 金	28億138万円	10億9,009万円
使 用 料 及 び 手 数 料	4億8,218万円	1億7,664万円	予 備 費	3,000万円	0
国 庫 支 出 金	50億610万円	14億2,503万円			
県 支 出 金	22億1,717万円	7,249万円			
財 産 収 入	773万円	2,066万円			
寄 附 金	1万円	2億15万円			
繰 入 金	18億4,194万円	0			
繰 越 金	5億7,108万円	13億2,174万円			
諸 収 入	7億8,544万円	6,500万円			
市 債	31億3,020万円	0			
合 計	344億6,328万円	128億3,805万円	合 計	344億6,328万円	95億4,226万円

## 特別会計の概況

平成26年度決算(見込)の状況			会 計 名	平成27年度予算の執行状況(8月31日現在)	
歳 入 額	歳 出 額	差 引 額		歳 入 額	歳 出 額
1,369万円	1,626万円	△257万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	211万円	279万円
36万円	0	36万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	36万円	0
164万円	0	164万円	伊島財産区運営事業特別会計	168万円	0
82億9,191万円	82億9,191万円	0	国民健康保険事業特別会計	28億5,155万円	31億4,672万円
8,780万円	8,349万円	431万円	加茂谷診療所事業特別会計	2,610万円	2,917万円
1,391万円	1,391万円	0	伊島診療所事業特別会計	225万円	484万円
5億1,930万円	5億1,497万円	433万円	公共下水道事業特別会計	2,126万円	9,002万円
77億9,987万円	76億3,525万円	1億6,462万円	介護保険事業特別会計	31億9,156万円	25億5,027万円
923万円	432万円	491万円	伊島地区生活排水処理事業特別会計	610万円	76万円
3億7,831万円	3億7,250万円	581万円	学校給食事業特別会計	1億2,773万円	1億830万円
1,429万円	1,429万円	0	奨学資金貸付事業特別会計	1,386万円	366万円
3,192万円	2,901万円	291万円	春日野地域下水道事業特別会計	1,030万円	452万円
1億2,776万円	1億2,776万円	0	羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1,454万円	1,220万円
481万円	318万円	163万円	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	259万円	84万円
9億877万円	8億9,042万円	1,835万円	後期高齢者医療特別会計	2億2,088万円	1億8,033万円

## 水道事業会計の概況

平成26年度決算の状況							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	15億6,154万円	14億8,597万円	95.2%	収益的支出	15億5,216万円	14億6,884万円	94.6%
資本的収入	3億725万円	1億4,998万円	48.8%	資本的支出	9億9,254万円	7億1,944万円	72.5%

# 平成26年度 国民健康保険事業 特別会計 決算概況

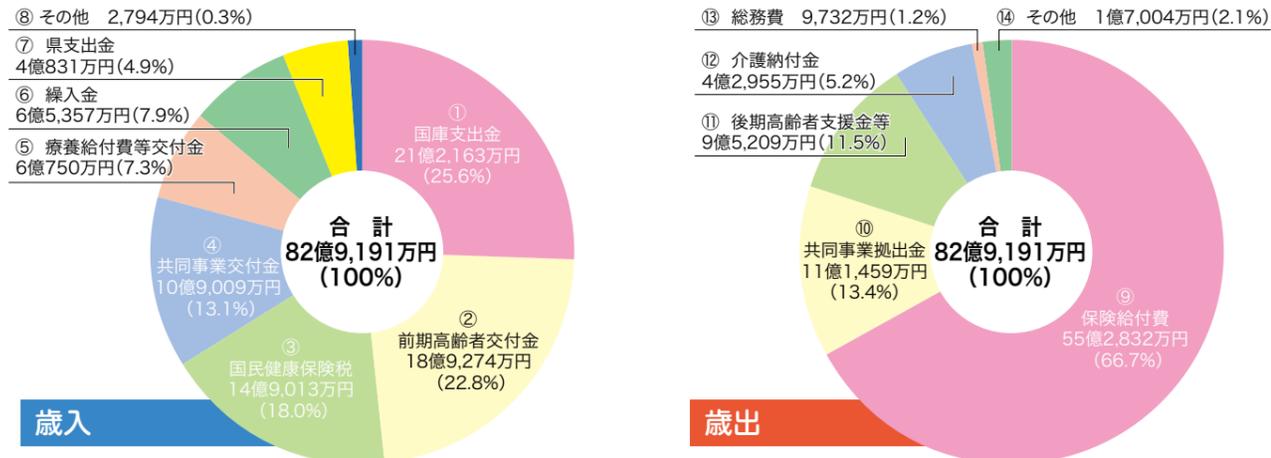
問い合わせは  
保険年金課  
(☎22-1118)へ

国民健康保険は、被保険者の皆さまと共に取り組んでまいります。国民健康保険財政の安定した運営を図っていくためにも、国民健康保険税の完納にご協力をお願いします。

平成26年度の国民健康保険事業特別会計決算における歳入歳出総額は82億9,191万円(対前年度比0.16%増)となりました。また、長期にわたる財政の健全な運営のための貯金である財政調整基金の保有額は、176億円となりました。

国民健康保険は、加入者が医療機関の窓口で支払う一部負担金、国民健康保険税、国や県から交付される国・県支出金、さらには、前期高齢者や退職被保険者の医療費等に応じて被用者保険から交付される前期高齢者交付金、療養給付費等交付金などで賄われています。阿南市の国民健康保険税(現年度)の収納率は94.17%で、前年度に比べて0.63%増加しました。

## 平成26年度 歳入・歳出の主な割合

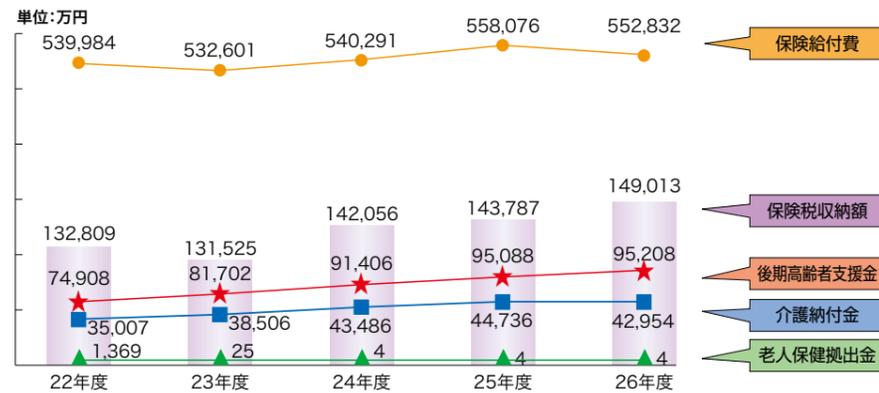


- ①国が支出する負担金や交付金  
②医療保険者間の前期高齢者(65歳以上75歳未満)の偏在による不均衡を是正するため、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回るときに交付される交付金  
③納めていただいた国保税  
④県内市町村の保険財政の安定化を図るために、高額な医療費について費用負担を調整するための交付金  
⑤退職者医療制度対象者の医療費等を賄う交付金  
⑥一般会計および国民健康保険財政調整基金からの繰入金  
⑦県からの支出金  
⑧第三者納付金、人間ドック実費徴収金など

- ⑨主に医療費等の支払いに充てる費用  
⑩県内市町村の保険財政の安定化を図るために、高額な医療費について費用負担を調整するための拠出金  
⑪後期高齢者医療制度運営のための支援金  
⑫介護保険の運営のための納付金  
⑬事務費など  
⑭人間ドック助成費、特定健診に係る費用など

※四捨五入の関係で統計が100%にならない場合があります。

## 保険税収納額と保険給付費等の推移



## 被保険者数と世帯数(年度平均)

被保険者数 **17,895人**  
(前年度比434人減)  
世帯数 **10,430世帯**  
(前年度比121世帯増)

## 1人当たり総医療費

(療養諸費費用額)  
**370,362円**  
(前年度比3,354円増)

## 1人当たり国保税

(現年度の調定額)  
**84,042円**  
(前年度比4,812円増)

## 平成26年度 保健事業の実施状況等

事業名	定員	受診者	対象者	受診者および実施者
日帰り人間ドック	360人	350人	14,252人	4,416人
脳ドック	110人	110人	515人	336人

# 平成26年度 後期高齢者医療 の概況

人口の高齢化が進むことにより、今後も医療費の増加が予想されます。医療費を有効に使うために、日頃から上手な受診と健康管理を行いましょ。

被保険者の皆さんの納める保険料は、公費や現役世代の支援金とともに大切な財源となります。

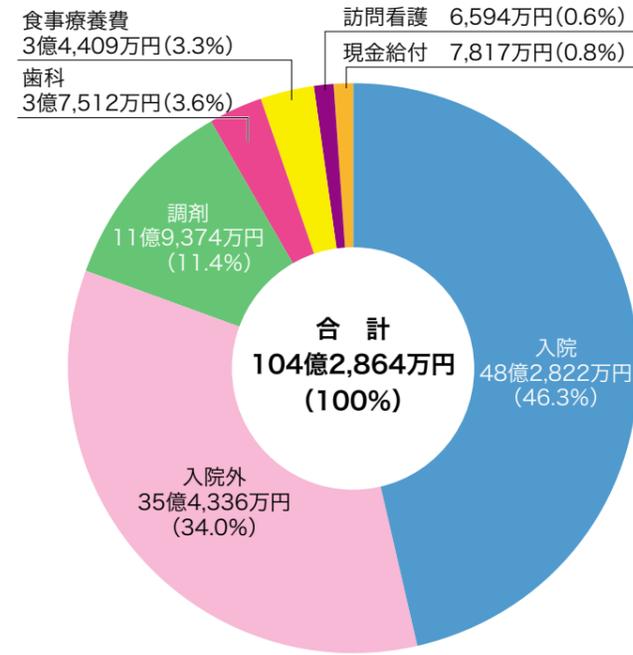
**上手なお医者さんのかかり方**

- ・急病などの場合を除き、時間外や休日の受診を控えましょ。
- ・お医者さんのかかり方(はじめて受診・重複受診)はやめましょ。
- ・かかりつけ医を持ちましょ。
- ・お医者さんを信頼して指示を守りましょ。
- ・ジェネリック医薬品を活用しましょ。

問い合わせは 保険年金課 (☎22-8064)へ

## 後期高齢者医療費の状況

(※四捨五入等の関係で端数調整しています。)



## 後期高齢者医療費の負担のしくみ

医療機関で支払う窓口負担

1割  
または  
3割

公費(税金) 約5割

高齢者の保険料 約1割

現役世代の保険料 約4割

現在の後期高齢者医療制度では、高齢者の方々にかかった医療費の一部を医療機関の窓口で負担していただき、それ以外の費用については、上図の割合で負担しています。

## 阿南市における最近の後期高齢者医療費等の推移

